

[欧州] 大学／公的研究機関による発明の事業化



www.harakenzo.com/jpn/it
06-6351-4384(代表)
iplaw-osk@harakenzo.com



－ 2020年11月24日 欧州特許庁 (EPO) レポート －

- ・2020年11月24日、「欧州の大学／公的研究機関による発明の事業化」を報告。
- ・「欧州経済の回復」、「環境技術・デジタルトランスフォーメーション(DX)の発展、推進」にはEPOの役割が重要との自覚。
- ・大学／公的研究機関は欧州特許出願の約10%を占める(2019年)。その潜在能力を最大限に活用するための分析レポート。

■ 欧州の大学／公的研究機関(以下、「UNI/PROs」)による発明の事業化

1. UNI/PROsにとって、発明事業化の主たるツールが「特許」。
2. UNI/PROsにより特許出願された発明のうち、事業化済みの発明は

” HARA KENZO *more* ” IP Information Delivery Section

- 本記事の全文をご希望の方は「記事申込」ボタンをクリック。
(お申し込みの際、本記事の日付・タイトルの入力が必要となります。)
- 公式Twitterでは本記事のような当所オリジナル資料の情報を随時ご案内致します。
お気軽にフォローしてください。
- 世界中の知財に関する最新トピックスを月一配信！
配信ご希望の方は「ニュースレター配信申込」ボタンをクリック。

※本記事の提供については、利益相反、その他の理由によりご希望に添えない場合もありますこと、ご承知おきください。